

来週の市場とレート予想

	3/20(月)	3/21(火)	3/22(水)	3/23(木)	3/24(金)
無担保O/N		△0.080% ~ 0.001%			
銀行券		+ 100	ト ン	△ 1,000	△ 2,000
財政他		+ 55,500	+ 9,000	+ 4,000	+ 17,000
資金需給		+ 55,600	+ 9,000	余 3,000	余 15,000
主な要因		国庫短期証券発行・償還(3M、1Y) 国債発行(5、10、20、30年) 国債償還(5、10、20、変動15年)			国債発行(40年) 地方債
オペ期日	休日	共通担保(全店) △ 1,500 CP等買入 △ 1,100 国債補完供給 + 4,400			
オペスタート		共通担保(全店) + 3,100	短国買入 + 5,000	CP等買入 + 5,000	
(日本)			金融政策決定会合 議事要旨(1月30、31日分) 日銀営業毎旬報告 (3月20日現在) 布野審議委員、講演(静岡市内)	国債投資家懇談会(財務省)	
(海外)	米 シカゴ連銀総裁、講演	米 経常収支(10-12月) 欧 EU財務相理事会	米 FHFA住宅価格指数(1月) 米 中古住宅販売件数(2月)	米 新規失業保険申請件数(18日終了週) 米 新築住宅販売件数(2月) 米 イエレンFRB議長、講演 欧 ユーロ圏消費者信頼感指数(3月、速報値) 欧 ECB経済報告	米 シカゴ連銀総裁、講演 欧 ユーロ圏総合PMI(3月、速報値) 欧 ユーロ圏製造業PMI(3月、速報値) 欧 ユーロ圏サービス業PMI(3月、速報値)

[インターバンク市場]

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.04 ~ 0.001
SPOT 2M	△0.01 ~ 0.001
SPOT 3M	△0.01 ~ 0.001
SPOT 6M	△0.01 ~ 0.001

<インターバンク>

今週の日銀当座預金残高は、週初326兆3,700億円から始まり、その後は国債・短国買入オペや貸出増加支援オペ等の要因で増加し、週末には332兆2,200億円となった。無担保コールON物は、先週対比でビッドが薄く、積み最終日までの加重平均金利は△0.053%~△0.046%のレンジで取引された。新積み期に入ると資金調達意欲は高くなり、週末の加重平均金利は△0.039%となった。
ターム物では、月内物を中心に△0.02~△0.01%のレンジで取引が見られた。
15日、連邦準備理事会(FRB)は連邦公開市場委員会(FOMC)において、政策金利を0.25%引き上げ、0.75~1.00%とすることを決定した。利上げは昨年12月以来、3か月振りである。連邦公開市場委員会(FOMC)後の会合声明では「物価上昇率は目標の2%に近づいた」と発表した。
また、16日、日本銀行は金融政策決定会合において、金融政策の現状維持を決定した。
来週の予定は、国内では金融政策決定会合議事要旨公表(1月30、31日分)(23日)があり、海外ではイエレンFRB議長講演(24日)がある。

[オープン市場]

CP3M(a-1+)	0.000 ~ 0.005
TDB 3M	△0.400 ~ △0.200
現先(on/1w)	△0.100 ~ 0.000

<CP>

今週の入札発行額は約3,400億円で、期落ち額約3,800億円(金融機関・ABCP除く)を下回った。復活発行の案件も少なく、少額の発行案件が中心で、発行額は伸び悩みとなった。
発行レートは、投資家の購入ニーズが引き続き強く、横這いの0%近辺での出会いとなった。
現先レートの中心は、△0.100%~0.000%程度で推移した。来週の期落ち額は3,100億円程度となっている。

<TDB>

15日に国庫短期証券3M第671回債の入札が行われたが、最高落札レートは△0.3039%(前回債△0.4006%)、平均落札レートは△0.3271%(同△0.4459%)と前回債と比べて利回りは上昇した。セカンダリーは3Mで△0.34%近辺の地合となっている。6Mは目立った出合は見られず、1Yは△0.30%程度の出合が見られた。来週は23日に3Mの入札が予定されている。

<レポ>

足許GCは週初、受渡しが積み最終日であったが、△0.085%~△0.09%の出会いと先週末対比同水準の出会い。その後、新積み期間に入るも同水準の取引となった。国債大量発行の前日となる17日受渡しでは△0.10%の出会いが一部見られたものの、翌21日受渡しでは△0.07%台までレートが上昇。週末には国庫短期証券買入れオペが5,000億円オファーされたがレート低下には至らず、△0.07%近辺で多く取引された。

SC取引では、先週に引き続き5年130回債がネガティブの深いレートで取引された。他2年370・371・372・373回債、5年126・127・128・129回債、10年333・334・344・345回債、20年158・159回債、30年51・52・53回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。